

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		全国消費実態調査事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利
	基本事業	84	広聴・広報機能の充実			所属班	政策企画班	(内線)	1242
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	統計法	成果優先度評価結果	
	1	2	5	2	11328			コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和34年から5年ごとに実施され、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別、世帯属性別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することことを目的としている。 昭和34年から指定統計第97号として5年ごとに実施され、平成21年度は第11回目の実施となる。 個人情報保護法の施行などによるプライバシー意識の高まりや単身世帯の増加などによって調査を取り巻く環境が厳しくなっている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	調査員の設置(6月)・広報活動(8月広報誌、HP掲載)・調査員事務説明会の開催(8月)・調査実施期間中の活動補助(9月～11月)・調査書類提出後の整理、審査(9月～12月)・県審査会(12月)
【主な予算費目】	調査員報酬・職員手当・賃金・報償・需用費・役務費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
調査員の設置・広報活動・調査員事務説明会の開催、調査実施期間中の活動補助・調査書類提出後の整理、審査・県審査会	なし。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ア:調査員活動日数 日	イ:職員活動日数 日
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
全国消費実態調査	⇒ア:調査対象世帯数 世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
正確に実施される	⇒ア:正確に調査が実施された世帯数 世帯
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 収集したデータが調査結果へとつながるため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	日			40	40			
	イ	日			20	40			
⑤ 対象指標	ア	世帯			24	24			
	イ								
⑥ 成果指標	ア	世帯			0	0			
	イ								
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			1,050	705		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			9	3		
	(A) 事業費計	千円	0	0	1,059	708	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円			1,050	705			
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人			1	1			
	延べ業務時間	時間			160	180			
	(B)人件費計	千円	0	0	637	716	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	1,696	1,424	0	0	0

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0

事務事業名	全国消費実態調査事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

5年毎に実施される調査であるため、21年度で事業完了。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

次は26年度に実施予定。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策